



水門 義昭 議員

建設産業の技術者不足も深刻に

市民の生活基盤を支える建設産業への振興策を

建設産業に携わる技術者は2030年には今の4分の1に激減すると推測されている。災害復旧など市民生活の安全安心のためにも建設産業の振興に向けた中長期的なビジョンが必要では。



不安定した工事量の発注が建設産業の投資や雇用にも結び付くと思

注には財源の確保が不可欠である。国等に対して交付金など要望していく。



建設産業の支援に向けて専門部署が必要では。

産業全体の支援や育成という枠組みの中で、建設産業への対応をしていく。窓口は商工課と考

犯罪のないまちづくりに向けて、児童・生徒だけでなく道徳を広く周知できないか

防犯カメラ・防犯ビデオを設置する考えは。

防犯カメラ・防犯ビデオを設置する考えは。今

は、人と人との繋がりが重要であり、地域におけるあいさつ運動などによって、住民同士が顔見知りの環境をつ

くることが犯罪抑止に繋がる。

各種団体との連携を引き続き図るなかで、人と人との絆を深め支えあう仕組みを構築し、犯罪が抑止される



藤江 久子 議員

協働のまちづくりは、何のためにあるのか？

協働のまちづくりにつ

い

市長は始める前に市民の中に飛び込んで熱く

語り始める前に市民の中に飛び込んで熱く語るべきでなかったか。

努力していく。

活動の拠点がなく、どう考えているのか。

まち協が始まる前に、アンケートの実施などを考

まち協が始まる前に、アンケートの実施などを考

社会教育委員会議

いて課題が指摘されて

いた。その課題が今、顕在化している。今後、市長も前面に立ちこれ

ら課題に正面から向き合うべき。

女性活躍推進法について

この法律により、行動計画を今年度末までに策定しなければなら

ないが。

全庁的に策定に取り組んでいく。

市と民間企業の女性管理職の割合は。

それぞれ11・1%と31・3%である。

この差の理由は。

民間は女性に力を発揮してもらわなければ

少ない一番の課題は。女性職員の昇進への意欲が低いことである。女性が活躍できない問題「男は仕事・女は家庭」の概念についてどう思うか。

市としては解消に向けて努力している。

子どもの自立支援策は

保育園児2, 236人中、障がい児は131人、障がいがあるかもしれない児童は141人いるが、この児童たちへの支援は。

児童保育は原則利用できる。また、放課後デイも需要は満たしている。

保育園・幼稚園に専門スタッフを派遣する事業があるが、来年度本格実施の考えは。

有益性は高いが課題もあると考

早期発見のため、保健師・保育士・教師のスキルをあげる必要性があるのでは。

更なる研修等が必要と考